

国際機関等名	朝鮮半島エネルギー開発機構 (英文名称・略称) Korean Peninsula Energy Development Organization (KEDO)					
種 別	国連本体		国連専門機関		その他	
所轄官庁担当局課名	外務省アジア大洋州局北東アジア課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト		
平成16年度	91,300	830		1\$ = 110 円	(2004年) 30	0
平成15年度	732,000	6,000		1\$ = 122 円	(2003年) 30	0
平成14年度	366,000	3,000		1\$ = 122 円	(2002年) 30	0
拠出上位5ヶ国						
	国 名	(千ドル)	率(%)	国際機関等の財政 (2004年度決算)		
1位	日本	3,110	30	当該年度の収入 15,153千ドル		
1位	韓国	3,110	30	当該年度の支出 13,032千ドル		
1位	米国 (未払い)	3,110	30	次年度への繰越 2,121千ドル		
2位	EU	1,090	10	会計検査機関名		
				Price Water House Coopers (現在の構成員の出身国:)		
上記の率及び順位は2004年のもの						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
KEDO軽水炉プロジェクトは、2003年12月から「停止」されていたが、北朝鮮の核問題を巡る状況に改善が見られなかったことから、2005年11月のKEDO理事会においては、同プロジェクトを「終了」すべしとの基本方針が共有された。その後、サイトの要員はすべて撤収した。我が方としては、今後、KEDOが供給協定に基づいて、北朝鮮に対しKEDOが被った金銭的な損失に対する支払いを要求していくとの考えであり、引き続き他の理事会メンバー(米、韓、EU)と緊密に連携し、協議していく考え。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
軽水炉プロジェクトがかかる状況となったのは、そもそも北朝鮮がKEDOと北朝鮮との間の供給協定に定められた措置を履行しなかったことが原因。KEDOは、これまでも北朝鮮に対し、累次にわたりKEDOの施設及び資機材に対する権利を主張してきており、今後、北朝鮮に対してKEDOが被ったすべての金銭的な損失に対する支払いを要求していくことになると考えられる。一方、KEDO事務局は、事務局職員の縮小を含む事務局の合理化、及び経費削減に努めており、我が国としても、引き続き他の理事会メンバーと緊密に協力しつつ、事務局の合理化等を進めていく考え。						
邦人職員数 うち幹部以上	6人 うち 3人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		26人 23.1%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
事務局次長		天野万利				
総務部長		稲留和俊				
原子力安全・品質保証部長		黒木昭弘				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2002年～2004年)。